

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社日本M&Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 檜木 孝 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 檜木 孝 磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,351,068	6,494,809	19,069,837
経常利益 (千円)	2,278,933	3,631,263	9,070,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,514,980	2,685,092	6,174,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,515,691	2,692,097	6,272,207
純資産額 (千円)	17,079,934	17,383,542	16,080,488
総資産額 (千円)	19,723,559	25,437,684	24,956,738
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.94	33.81	77.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.53	33.42	76.06
自己資本比率 (%)	86.5	68.3	64.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下表のとおり、前年同期実績を、営業利益で58.9%、経常利益で59.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益で77.2%上回り、第1四半期としてはもとより上場来の四半期単位での過去最高益を更新いたしました。

また、これらの実績は、平成29年4月28日公表の当初の半期の業績予想に対しても72.4%から79.4%の進捗率となり、当連結会計年度を順調にスタートすることができました。

（なお、半期の業績予想につきましては、平成29年7月28日付にて、下表に記載の当初の業績予想を上方修正しております。）

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、四半期単位で過去最多となる173件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは前年同四半期の127件から46件（+36.2%）の増加となっており、引き続き好調な案件成約状況を維持しております。

	当第1四半期 の実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比	当第2四半期累計期間 (半期)の当初の 業績予想	当第2四半期 累計期間(半期)の 当初の業績予想の 進捗率
売上高	6,494百万円	4,351百万円	+49.3%	10,343百万円	62.8%
営業利益	3,619百万円	2,277百万円	+58.9%	5,000百万円	72.4%
経常利益	3,631百万円	2,278百万円	+59.3%	5,000百万円	72.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,685百万円	1,514百万円	+77.2%	3,381百万円	79.4%

当社グループは、その成長スピードを更に加速すべく、「平成31年3月期までに連結経常利益100億円を達成しよう」という新中期経営目標を掲げております。当連結会計年度は、この新中期経営目標を1年前倒して達成すべく連結経常利益の通期業績予想値を100億円とし、これを着実に達成すべく当第1四半期連結累計期間より積極的な営業活動を展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における営業企画としましては、広くあらゆる経営者の方々を対象とした「経営者のためのM&Aセミナー」を平成29年6月より東京、大阪、名古屋等、計7地域8会場で順次開催いたしました。同セミナーにおいては、「同族2代目社長が実践した次世代の事業承継」と題し、実際に当社仲介によりM&Aを実行された経営者の方をお招きし、譲渡を決断した経緯やM&A交渉中の心境、M&A後の会社の状況等、体験談を具体的にご披露い

いただきました。

また、上記の大規模セミナーの他、「M&Aを活用した成長戦略セミナー」、「戦略的事業承継セミナー」、「M&Aを活用したIPOセミナー」、「女性経営者向けM&Aセミナー」といった特定のテーマに着目した各種セミナーや「建設・住宅・不動産業界の経営者向けセミナー」等、特定業種に特化したセミナーも積極的に開催いたしました。

また、平成29年5月に「全国金融M&A研究会」を開催し、地域金融機関の役員をはじめとして45行・107名の方々にご参集いただきました。

同研究会の中で、前事業年度におけるM&A協業実績が顕著であった地方銀行を表彰する「バンクオブザイヤー表彰式」を実施いたしました。今年度は、全国を7つの地域ブロックに分け、各ブロックにおいて地域の経済活性化や雇用維持に最も貢献のあった地方銀行を「地域貢献大賞」として表彰させていただきました。今年度で5回目となる同表彰式は、地域金融機関のM&Aイベントとして着実に定着し、そのプレゼンスの拡大により同研究会の様子は多くのメディアに取り上げられることとなりました。

営業拠点の拡充といたしましては、平成28年4月に福岡営業所を開設し、集中的なセミナーの開催等地域に密着した営業活動を展開した結果、前連結会計年度における九州・沖縄案件の成約実績は前年比約3倍となったことから、平成29年4月に福岡支店に昇格させました。今後とも、九州地区における当社グループの認知度を更に向上させ、同地区の経済の活性化に貢献すべく顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

今後とも当社グループのメインフレームである中堅中小企業の「後継者難」や「先行き不安」を解決するためのM&Aのニーズは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境を背景に今後も拡大を続けるものと当社グループでは考えており、このニーズに応えるべく当連結会計年度においても積極的な営業活動を展開してまいります。

(2) 財政状態の分析

純資産合計は、17,383百万円となり、前連結会計年度末に比べて8.1%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、17,999百万円となりました。これは、現金及び預金が3,810百万円増加し、売掛金が1,713百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて43.6%の増加となりました。

固定資産は、7,438百万円となりました。これは、長期預金が5,000百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて40.1%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、25,437百万円となり前連結会計年度末に比べて1.9%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、4,115百万円となりました。これは、未払法人税等が794百万円減少し、未払費用が377百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて15.6%の減少となりました。

固定負債は、3,938百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が126百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて1.6%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、8,054百万円となり前連結会計年度末に比べて9.3%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、17,383百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額2,685百万円及び配当金の支払による減少額1,389百万円により、1,295百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて8.1%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,922,600	81,870,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	80,922,600	81,870,600	—	—

- (注) 1. 第1四半期会計期間末から提出日現在までに発行済株式が増加しましたのは、新株予約権の行使によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数がある場合には、それは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～平成29年6月30日	3,000	80,922,600	473	1,224,550	473	1,002,707

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が948,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,535千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,501,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,410,000	794,100	—
単元未満株式	普通株式 8,500	—	—
発行済株式総数	80,919,600	—	—
総株主の議決権	—	794,100	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M&Aセンター	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,501,100	—	1,501,100	1.86
計	—	1,501,100	—	1,501,100	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,043,786	13,854,550
売掛金	503,352	2,216,684
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	69,593	118,099
繰延税金資産	163,815	77,505
その他	53,029	32,525
流動資産合計	12,533,578	17,999,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	267,734	254,912
その他（純額）	143,663	143,516
有形固定資産合計	411,397	398,429
無形固定資産		
投資その他の資産	73,021	68,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,687	1,263,859
繰延税金資産	98,887	78,126
長期預金	10,100,000	5,100,000
その他	489,166	529,760
投資その他の資産合計	11,938,741	6,971,747
固定資産合計	12,423,160	7,438,319
資産合計	24,956,738	25,437,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,358	370,320
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	704,932	327,233
未払法人税等	1,892,792	1,098,203
前受金	40,421	121,030
預り金	65,303	264,157
賞与引当金	101,789	29,427
役員賞与引当金	211,000	83,000
その他	709,201	821,767
流動負債合計	4,873,800	4,115,142
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,500,000
退職給付に係る負債	126,628	—
長期末払金	375,821	438,999
固定負債合計	4,002,450	3,938,999
負債合計	8,876,250	8,054,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,077	1,224,550
資本剰余金	1,002,234	1,002,707
利益剰余金	18,644,404	19,939,673
自己株式	△4,961,716	△4,961,716
株主資本合計	15,908,998	17,205,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,005	157,010
その他の包括利益累計額合計	150,005	157,010
新株予約権	21,483	21,317
純資産合計	16,080,488	17,383,542
負債純資産合計	24,956,738	25,437,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,351,068	6,494,809
売上原価	1,334,939	1,916,454
売上総利益	3,016,128	4,578,355
販売費及び一般管理費	738,778	959,069
営業利益	2,277,350	3,619,285
営業外収益		
受取利息	685	286
受取配当金	2,695	3,503
持分法による投資利益	3,126	9,807
投資事業組合運用益	—	602
その他	112	442
営業外収益合計	6,619	14,643
営業外費用		
支払利息	199	2,315
投資事業組合運用損	4,837	—
その他	—	350
営業外費用合計	5,036	2,665
経常利益	2,278,933	3,631,263
税金等調整前四半期純利益	2,278,933	3,631,263
法人税、住民税及び事業税	649,547	842,187
法人税等調整額	114,405	103,982
法人税等合計	763,953	946,170
四半期純利益	1,514,980	2,685,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,514,980	2,685,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,514,980	2,685,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711	7,004
その他の包括利益合計	711	7,004
四半期包括利益	1,515,691	2,692,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515,691	2,692,097

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199,649千円	30円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,389,823千円	17円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円94銭	33円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,514,980	2,685,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,514,980	2,685,092
普通株式の期中平均株式数(株)	79,976,610	79,420,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円53銭	33円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,769,514	928,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年3月新株予約権 普通株式 186,486株	平成24年3月新株予約権 普通株式 77,302株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成29年4月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。本制度移行に伴い、損益に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社 日本M&Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M&Aセンターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M&Aセンター及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

